

平成 15 年 12 月 12 日
社団法人 日本物流団体連合会

物流連第6回会員フォーラムを開催

日本物流団体連合会は12月11日(木)、午後4時から東京・永田町のキャピトル東急ホテルで、第6回会員フォーラムを開催致しました。会員事業者・団体から約60名の参加者がありました。

今回は、「流通革命 - 再編の時代と物流業」をテーマに、東京大学大学院経済学研究科教授の伊藤元重氏が基調講演を行いました。

講演要旨は次の通りです。

流通構造の変化がおきているが、これを2つのポイントでお話したい。

その1つは、グローバル化である。グローバル化により世界のマーケットは3つの地域に集約されつつある。そのシェアは、北米36%、欧州28%、北東アジア(日中韓)20%であり、この3地域で全世界の85%を占めている。現在、欧米の小売業が日本に進出してきているが、単に日本だけをマーケットの対象として考えているのではなく、日中韓である北東アジア全体をマーケットとして捉えてのものであり、このことは、いわゆる地域型経済という発想に変わってきていることを示唆している。つまり、日本の業界は、日中韓を包括する地域型経済の流れに対応していかなければ取り残されてしまうと思われる。

もう1つは、マーケティングの再編である。これまでの右肩上がりの社会には、必ず限界・飽和状態がくる。コンビニやアパレルなどが、その例であり、マス・マーケティングと呼ばれているが、この状況を脱却するためには、これまでのようなさらなる効率化といった、ただ流して通すだけの発想ではなく、付加価値を生む産業に変化していかなければならない。また、これまでのメーカー主導の流通から、小売主導の流通に変化しつつあるが、今後は、更なる発展のためには顧客起点のビジネスに変えていくことが必須の条件ではないかと考えている。物流業においてもこれらの動きを注視し、適切な対応を図ることが求められる。

伊藤先生の講演を受けて、トナミ運輸(株)南義弘社長から「景気がやや上向いてきたといわれているが、物流ビジネスにおける運賃・料金は未だ下げ止まっていない。デフレや景気についての見解は。」との質問がありました。

これに対し、伊藤先生からは、景気回復の本格基調までにはまだ5年かかるだろう。バブル期に銀行の負債は500兆円あったが、現在400兆円になった。おそらく、GDPの60%程度である300兆円規模にならないと本格基調とはならないだろう。また、ここで少々景気が上向くと金利が上昇するため、逆に倒産が増える心配もある。しかし、現在の状況は単にピンチではなく、勝ち抜けばより安定化するチャンスになるともいえるとのコメントがありました。

また日本航空(株)松山久秋部長からは、「コンビニの躍進にあるように日本の物流は、世界的には進んでいると思われるが、どのような見解か。」、さらに日本海運(株)金山満社長からは、「物流に関する荷主サイドの興味はいいものを、早く、安くに尽きると考える。我々は軸足をしっかりと持った取り組みをと考えているが、どのような戦略をとるべきだとお考えか。」との質問がありました。

両氏の質問に対し伊藤先生からは、日本は与えられたミッションや仕組みに対しては忠実だが、まだ中間ロジは遅れている。ビジネスを伸ばすには、効率だけの仕組みからどのような付加価値をつけていくのか、すなわちシステムそのものの変革が必要になるのではないかとコメントがありました。

お問合せ

(社)日本物流団体連合会 森・大橋

東京都千代田区霞ヶ関 3-3-3 全日通霞ヶ関ビル

電話 03-3593-0139 FAX 03-3593-0138

e-mail: ohashi@chive.ocn.ne.jp